イギリスの日本研究

MASUJIMA, Ko / 増島, 宏

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

15

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

131

(終了ページ / End Page)

146

(発行年 / Year)

1968-09-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009003>

イギリスの日本研究

増島 宏

私は一九六六年五月から、一九六七年の五月まで、丁度一年間イギリスに滞在致しました。場所はロンドンから北へ三百軒ほどのシェフィールド市であります。ここは人口約五十万、現在は鉄鋼特に特殊鋼の産地として、またナイフやフォークなどのいわゆるカッターリーの産地として著名なところであります。このシェフィールド大学に一九六三年日本研究所 (Centre of Japanese Studies) が設けられ、イギリスにおける新しい日本研究センターとして発足したわけであります。この研究所の性格、目的などについては後に詳しくのべるつもりであります。私は、この研究所の Visiting Professor という資格で一年間ここで過しました。ですから、ここを中心として、イギリスの日本研究の現状について、かなり見聞する機会にめぐまれたわけであります。そこで、この報告では、まずイギリスの日本研究の現状を私の見聞にもとづいてお話しし、次に、いわゆる「日本の近代化」についてのイギリス人の考え方をのべて、彼らの日本観の一端をさぐってみたいと思います。

もちろん私の報告で、イギリスの日本研究のすべてをおおうつもりはありません。多くの脱漏があることを恐れるものであります。この点に関して、むしろ皆様方の教示をえたいものと考えています。

I 日本研究の歴史と現状

ペリーの『日本遠征記』（岩波文庫）によりまずと、一八五二年彼が日本渡航の命令をうけた時、当時、ロンドンとニューヨークで手に入るすべての日本についての本を読みました。しかし、その合計は約四十冊を出なかつたといわれます。有名な日本文化史の研究者であつたサー・ジョージ・サンソム (G. B. Sansom) はこのエピソードを紹介しながら、百年後の今日それは四万冊に達するであろうが、その中にはかなり不十分なものも多いと指摘しています。いずれにしても一九世紀のなかばになつて、研究書が四十冊を出なかつたということは、徳川期の長い鎖国の歴史はあるにしても、西欧諸国の日本についての関心が必ずしも高くなかつたことを示して余りあると思います。事実、日本についての関心とその研究が高まつたのは明治の開国以後のことでありました。政策的にも、学問研究の上でも、この指導的役割を果したのは駐日イギリス外交団でありました。この中から The Capital of the Tycoon, 1863 を著した初代公使ラサーフォード・オールコック (Rutherford Alcock) 二代公使ハリー・パークスをたすけたアーネスト・サトウ (Ernest Satow)、ウィリヤム・アストンなどが輩出しました。また民間人としてジョン・ブラックのような新聞人、バジル・チェンブレンやジェームス・マードックのような学者が、長く日本に滞在し、日本の歴史研究に従いました。中でもE・サートウは、流暢な日本語を話し、日本の指導者との交遊も深く、当時の在日外交団の中で、もっとも深く日本の政治や社会についての知識をもっておりました。また彼は『日本外史』『元治夢物語』の翻訳もてがけました。有名な『ケンブリッジ近代史』(Cambridge Modern History, 1909 第11巻) に一八一五―一八七二日本極東の部を執筆したのも彼であります。このようにイギリスの日本研究の建設者として巨大な足跡を残しま

した。アストンは『日本紀』の翻訳、チェンブレは『古事記』の翻訳をはじめ百冊をこえる著書を公けにしました。後年ジョージ・サンソムは、「この三人がイギリス人であることを誇りにする」とのべております。いずれにしても彼らは、外国の日本研究者のいわば先駆者達でありました。

さて、以上のような人々は、イギリスで日本語学習の機会にめぐまれたわけではありません。サートウが一八六二年に日本に着任した時は一九才、二年遅れてアストンが日本に着任した時は二三才か二四才でありました。彼らは日本語を修得するのに非常な苦難をなめました。イギリスで最初に日本語の大学教育を行ない、日本研究を一段と前進させたのはロンドン大学の *School of Oriental Studies* でありました。後にアフリカ部門が加えられて *School of Oriental and African Studies* (略称 *SOAS*) となりました。このロンドン大学の *SOAS* は現在でも、イギリスの日本研究の一つの中心をなしていることは勿論であります。この *SOAS* の歴史的経過についてはロンドン大学の日本教授 *F. J. Daniels* の *Japanese Studies in the University of London and Elsewhere* というパンフレットに詳しくのべられていますし、またその一部は、寺川喜四男というひとの『全ヨーロッパにおける日本教育の歴史と現況』という本に紹介されていますので、ここでは時間の関係で省略致します。それはとにかく、この *School of Oriental Studies* は一九〇七年に発表された *Reay Report* によるものでありました。このリエイ卿を委員長とする委員会はロンドンに東洋研究所を設置するためにその調査を委託されたものでありました。こうして、一九一六年 *School of Oriental Studies* が設置され、翌年から日本語の実際の教育が開始されました。こうして、平均して毎年十人内外の学生が日本語の教育をうけるようになったわけであります。

またこの間、ロンドン大学以外にも、特定のすぐれた日本研究者を教授、又は助教として迎えたものに、ブリス

トル大学、オックスフォード大学がありました。しかし、これらは持続的に日本語、または日本研究の講座をもったわけではありません。

ところで、国家の政策上から日本研究を一層発展させなければならぬと考えられるようになったのは、第二次世界大戦の時期でありました。たとえば、太平洋戦争の勃発した一九四一年度はロンドン大学で日本語を学んだのは九六一人、四二年度は二四七人、四三年度一八八人、四四年度一八三人、四五年一三四人でありました。それ以後は大体十人から三十人くらいに減少致します。こうして戦争のさなかの一九四四年十二月スカーパー卿 (Lord Scarbrough) を委員長として東洋、スラブ東欧、アフリカ各部連絡調査委員会が外務省によつて設定されました。そして、このスカーパー委員会の報告書が完成したのは一九四六年であり、翌年公表されました。この報告書はこれらの地域研究を一段と強化すること、優秀な学生を育てることを具体的に勧告したものであります。この後ロンドン大学の日本関係の図書も大いに増加し、またケンブリッジ大学、オックスフォード大学でも日本研究が行なわれるようになりました。いづれにしてもこのスカーパー報告はリエイ報告以来四十年間の成果と欠陥を概括し、設備、図書、教授の充実など具体的に研究を發展させる方途を示した点で、大きな意味をもちました。

日本研究の次の新しい段階は、一九六一年のヘイター報告以後であります。これはヘイター卿 (Sir W. Hayter) を委員長とする小委員会の報告書であります。この報告書は、スカーパー報告以後の地域研究の実情を検討し、成果と欠陥を指摘するとともに、スカーパー報告の基本線を發展させる具体的な方策を提出しました。その第一は、言語部門よりむしろ、歴史、地理、法律経済など特に人文、社会科学部門を充実させること、第二に学生には非西欧世界の思想、歴史などをよく教えること、第三には言語研究と言語以前の研究、古典への関心と近代への関心の間により均

衡を保たせること、でありました。つまり一言でいえば、従来、ともすれば、文学や言語それも古い時代の研究にかたよりがちであった非西欧世界の研究を、より、近代の諸問題社会科学部門などに集中すべきことを勧告したものでありました。その勧告にもとづいて一九六三年、いわゆるヘイター・センターが設けられたわけであります。その一つがシェフィールド大学の日本研究所、第二は、リーズ大学の中国研究所、第三は、ハルの東南アジア研究所であります。この三つの大学はいずれも中北部イングランドにあり、イギリスでは、中位の歴史と伝統をもつ大学であります。シェフィールド大学は一九〇五年の創立でありました。このように新しいアジア研究の中心が、オックスフォード、ケンブリッジなどに設けられなかったのは、それらの大学における古い形態のアジア研究の伝統を意識的にさけるためであったといわれています。いずれにしても、この三研究所は、地域的にも近く（自動車で約三時間くらい）密接な連絡のもとに研究を行なっており、現在 *Modern Asia Studies* という雑誌を出しております。

ところで、この日本研究所の設置に伴って日本研究はどのような方向に発展するのでありましょうか。所長のポーンナス教授は、一九六六年十二月に行なったイノーギュラルレクチュア（開講の辞）の中で、ジャパノロジーからジャパニーズスタディーズへという言葉でその方向をあらわしています。これは、さまざまの意味をもっていますが、従来、日本研究者は言語、文学、芸術、風俗習慣などの日本紹介を中心としていたものから、日本の社会科学の個別研究を行なう方向に脱皮するというほどの意味であります。つまり、日本の経済を研究する学者は、単なる紹介者ではなくて、イギリスの経済学界で経済学の部門でも立派に一人前の学者としてたてるようなものにならうというようなことであります。従って学生の教育も、このような方針にそってあらためられました。つまり日本語を学ぶ学生は、経済、歴史、政治など何等かの学部にも所属し、専門にそのフィールドを研究することになっていきます。ですから、われわれが、丁

度経済学部や法学部に所属して、英語やフランス語を学ぶように、日本語を学ぶようにするということであります。現在の研究所のスタッフを具体的に申しますと、主として日本の労資関係の研究をやっている Mr. Collick 日本の右翼北一輝を研究している Mr. Healey 明治の外交史をやっている Mr. Daniels 日本の左翼演劇史をやっている Mr. Panel 日本の中小企業をやっている Mr. Broadbridge などです。

もちろん、この日本研究所はまだ始ったばかりであり、スタッフも二十代の若いひとが多く、まだ多くの成果をあげているわけではありません。図書もかなり充実してきておりますが、恐らくアメリカのミシガン大学やカリフォルニア大学等と比べたら比較にならないかもしれません。いずれにしてもヘイター報告の結果、イギリスではきわめて意欲的な主として近代日本の研究をするセンターが生れたわけです。

現在のイギリスにおける主な日本研究の中心は、先にのべたロンドンの SOAS, LSE それに、シェフィールドの日本研究所、オックスフォード大学の東洋研究学部、及びセントアントニ・カレッジ、それに福沢諭吉を研究しているカーメン・ブラッカーのいるケンブリッジ大学をあげることができるであります。

以上、日本研究の歴史と現状についてのべてきましたが、その中からも明らかなように、イギリスの日本研究は、リエイ、スカープラ、ヘイター報告に見られますように、かなり政策的に進められてきました。これは多くの植民地、従属国をかかえたイギリスとしては不可避なことであつたと思われまゝ。しかし同時に、全体としては政策的であります。個々の研究者はかなり自由に自分のテーマを追求しているようであります。たとえば、現在の日本研究所でも、若い研究者は、おのれの自分の論文を仕上げるために精一杯の努力を傾けており、統一テーマ、ないしは協同研究をやるような傾向は少しもありません。この点では日本のいくつかの研究所の方が余程国策順応型であると思

います。しかし、社会科学部門をとってみれば、特に明瞭ですが、圧倒的に研究者の量が不足していると思います。社会科学の場合、各部門が独立しながらも、一定の水準を確保していなければ、近代日本についての総合的な研究がなされないのは明らかであります。社会学や経済学ないしは歴史学の分野でいく人かの傑出した学者はおりますが、現在のところ、現代の法律や政治については私の知る限り研究者は少ないようであります。このことは、現代日本について彼らが、必ずしも総合的でない全体像をもつ危険性をはらんでいると考へなければならぬと思います。これら社会科学部門のもつ問題性を今少し、詳細にするために、次に、イギリス人の現代日本についての考へ方をのべてみましょう。

II イギリス人の現代日本像

私はイギリスに滞在中、イギリス人に会うたびに、できるだけ、「日本について何か知っていますか」という質問をすることにしていました。その答えは、千差万別ですが、とにかく総合的な均衡のとれた日本に関する知識をもっている者は非常に少なかったわけであります。子供達には、カラテ、ジュードー、オリムピックゲームの日本が人気がありました。特にカラテはイギリスのちょっとした都市にはどこでも道場があります。そこがフリーガンつまりヨタモノのたまり場になって問題になり、BBCのテレビでもとりあげられたことがあります。また、スコットランドのエディンバラ近くの *Bed and Breakfast* つまり民宿にとまった時、その奥さんは、日本にもテレビはあるかといつて得意そうに黒白のテレビを見せてくれました。また私の子供の小学校の女の校長先生は、桜の花の下に鳥居の絵や、茶店があり、その前で奇妙な着物を着た子供が遊んでいる日本についてのイギリス製絵本を見せてくれたこと

がありました。最近、新聞や雑誌には日本をとりあげた記事は時々できるようになりましたが、それでも、私が田舎にいたせいか一般民衆の日本についての知識は全く乏しいようです。東京の大きな二つのデパートで「英国展」を競い「ツイッギー」というモデルが来ると人形まで売り出して大騒ぎする日本のイギリスについての「関心」とくらべると雲泥の相異であります。

しかし、学生や知識人の場合は、日本の経済成長や工業の発展についてはかなり知っております。ですから、日本には、なぜ先進的な工業と、キモノや陶器などの伝統的な手工業とが両立するのかという驚きの声を聞くことがしばしばあります。

しかし、先にもおっしゃいましたが全体としてはイギリス人のアジアや日本についての関心はかなり低いと考えなければならぬと思います。やはり、アメリカや、カナダ、オーストラリア、アフリカ諸国などいわゆるコモモンウェルスの諸国についてはかなり高い関心をもっていますがそれ以外については低い、つまり、私の全体的印象としては、イギリスの方がはるかに、日本より島国であつて、全世界的な国際問題について敏感でないと思ひました。この全体のムードは勿論新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどジャーナリズムに大きな責任があります。私がおりました日本研究所では雑誌「エコノミスト」、新聞「ロンドンタイムス」「ファイナンシャルタイムス」「ニューヨークタイムス」「ルモンド」の日本についての記事のスクラップブックをつくつておりました。これは研究所のセクレタリーの重要な仕事の一つでしたが、この切抜きをみると、イギリスのジャーナリズムの日本についての態度がよくわかります。また、私の滞在中航空便で送られてくる二日遅れの朝日新聞を読むことができましたので、種々の国際事件について、イギリスと日本の反応のちがいを知ることができました。ベトナム戦争、中国のいわゆる文化大革命などは特に興味

のあるテーマでしたが、ここではこのテーマを追って、お話する時間をもちません。

さて、本題にかえて、イギリスのジャーナリズムの日本についての報道にどんな特徴があるでしょうか。

第一には、日本問題についての報道の量はかなり増えてはいますが、それでも日本の新聞がイギリスについて報道するのと比較すれば、圧倒的に少いといわなければなりません。この報道の量が少ないことについては、イギリスの日本研究者が一樣に苦情をのべていました。一例をあげてみましょう。私は『一九六七年の日本の総選挙にあらわれた政治的動向』というテーマで、公開のセミナーをやりました。この報告を準備するために、イギリスの諸新聞がどのような報道をするか、かなり注目しました。しかし、多くの新聞は、ロイターの通信によって、ほんの僅かの記事をかかげたにすぎませんでした。この態度は、すでに世界政治の重心が著しくアジアに傾き、その中で日本が驚異的な経済成長を示し、複雑な政治的要因を沢山かかえている現状のもとでは、決して、世界政治、少くとも国際関係の動向を正しく反映するものではないと思います。

情報量が圧倒的に不足していることが第一の特徴とすれば、第二の特徴は、その関心が主として経済面に多いということにあります。勿論、日本は経済的アニマルであるとか政治的モンスターであるといった批評、ベトナム戦争でどの位儲けているかというような分析、黒い霧をはじめとする日本の政治的遅れ、創仙学会のうごきなどについて、時々記事をみる必要があります。しかし、日本研究所のスクラップ・ブックをみれば、一目瞭然なのですが、何といっても「ファイナンシャル・タイムズ」の切抜がとび抜けて多いこと、その他の記事も日本の経済関係についてのものが多いことに気がつきます。中でも、鉄鋼、造船、自動車関係が多いように思われました。特に鉄鋼にしても造船にしても最近までイギリスがリードしていたものが、はるか彼方に追いぬかれたために、「この次は自動車か」といっ

たあせりのようなものが、文面によくあらわれていました。

また私がおりました時、「ガーディアン」に新幹線の写真をのせ、はじめから終りまでその能率的な点をほめた記事がのったことがあります。これらの点から、わかりますように経済記事が多い中でも、第一に経済的ライバルとして日本を非常に強く意識していること、第二に日本の産業のもつ、合理性、能率性を強く指摘し、イギリスの非能率性を対比していること、第三には、日本の経済成長のスピードに驚異の眼をみはっていること、などがよく感じられるわけであります。ですから、日本にかなりの期間滞在し、日本をよく知っている日本研究者の場合も、イギリスと比べて、日本社会の能率性や、日本経済の発展について、私達の眼からみれば若干過大な評論をしている点がみられるように思われます。

たとえば、日本経済についてもっとも業績の多いロンドン大学の G. C. アレン教授は、一九六五年に JAPAN'S ECONOMIC EXPANSION という本を書いています。これは一九五八年に出された JAPAN'S ECONOMIC RECOVERY の増補版のようなものですが、この本の冒頭で次のように書いています。

現代日本は世界の前に急速な経済成長の古典的モデルとして立っており、その成功は先進国からも後進国からもひとしく、讚美と羨望をかちえている。……

この「讚美と羨望」という言葉は決して彼らの気持をあらわすに誇張ではないように思われます。一九五五年から一九六三年までの実質的な平均経済成長率を比べますと、イギリスが二、八%なのに対して、日本は一〇、二%であります。更に最近では経済が停滞しているイギリス人から見れば、この見方はわからないではありません。しかし、ここから「経済成長」一本槍の日本に対する一種のゆがんだ考え方が生れて来ます。たとえば日本の中小企業を研究しているあ

る学者は、大企業が老朽した機械を払い下げ、停年になった労働者が再雇傭される日本の広汎な中小企業の存在は、経済成長に役立ち日本経済にきわめてよい結果をもたらしていると考えようになつていました。また、明治維新以来の経済成長のデータだけを並べてみて、日本のいわゆる「近代化」を手離して讚美する傾向があります。私達が戦前に経験した、あの戦時経済のいまわしい記憶はここからズレ落ちていくように思われました。日本の巨大な経済の成長力に対して注目を払うのは当然とは思いますが、それに伴つて起つていく経済的、社会的、政治的問題の深刻さを彼らに理解して貰うのは非常にむずかしいことでありました。価値判断はとにかくとして、イギリスの多くの学者の考え方の中に、古くからの一種の経験主義ないしは現実主義的思考が根強くあることはたしかであります。私は日本に帰つてから、日本研究の大家である G. B. サンソム卿の本をあらためて読んでみました。『西歐世界と日本』『世界史における日本』といういずれも日本で翻訳の出ているものであります。この中で、サンソム卿は彼自身の考え方を次のようにいいあらわしています。

私はあくまで経験というものを信じているのであります。私は物質上の進歩ということはほとんど信じていません。実際に精神的進歩でない真の進歩はありえないと考えているものであります。何れにしても、われわれは徐々にそしてあまり野心的にでなく建設する場合に最も進歩するし、永続的な成果を挙げるものであると考えます。私は公式主義者に疑いをもっており、計画家を信用しません。なぜかといへば過去において最も偉大な政治上、経済上の進歩は漸進的、非計画的であり、厳密な意味で予見されないものであつたからであつて、理論はその後について行くけれども先に立つことがないのであります。

勿論サンソム卿はどちらかといへばイギリスでも保守的な見解を代表しているように思われます。しかし、彼自身が

のべたこの考え方は、一九六六年の党大会で、「イギリスの問題の解決はハイゲート墓地にはない」といったウィルソン首相の考え方ともある意味では共通のものであります。イギリスの知識人は、かなり多くの人がイギリスの現体制について、批判的見解をもっています。しかし過去数世紀にわたって、漸進的改革をなしてきてきたイギリス帝国の歴史に対する信念は、その経験主義と結合して、なかなかゆるぎそうもありません。このことが現体制に対する根底的な批判を行なうマルクス主義的な考え方に近づかない大きな理由であるように思います。

次に、ロンドン大学教授で、『日本の農地改革』『都市の日本人』『徳川期日本の教育』などの著者で知られている P. P. ドーア氏の考え方を見てみましょう。彼は『日本近代化論の再検討』という注目すべき論文を書いています。昨年十二月号の「潮」に訳載されていますが、私はこの論文は「近代化論」の持つ問題性については、かなり理解のゆきとどいた論文であると思いました。これは、最近日米間の学者の国際会議では必ずとりあげられる流行のテーマ「近代化論」についてイギリス人の発言としてのべたものであります。ここで彼の考え方を全面的に報告する時間を持ちませんが、その近代日本観の一端にふれてみたいと思います。ドーア教授は、アメリカの近代化論者と日本の多くの知識人の間には、かなり深い考え方の相違があるとして、次のようにのべています。

一八八〇年の日本と一九六五年の日本との主要な相違として、近代化論者は社会が持つ富と権力の量に注目するのに対して、歴史段階論者はその富と分配の権力を決定する構造の変化を主要な相違とみる。この二つの異った接近方法が、また近代化論者をして米国とソ連の社会の経済組織の類性似を強調させ、歴史段階論者として両国が全く不同であることを力説させるのである。

そしてここから、近代化論者からすれば過去一世紀の日本歴史は「成功物語」であるに対して、他の論者からは、少

くとも一九四五年までの過去一世紀の歴史は、「抑圧と侵略の物語」「民族の恥辱の歴史」となる。ドーア教授はこのようにアメリカ的な近代化論者と日本のかなり多くの知識人の考え方の相違をのべております。では、ドーア教授自身の考え方はどうなのでありましょうか。この論文の中では、必ずしも彼自身の積極的見解をのべていませんが、両者の論争を実り多くするものとして、日本知識人の中にある最近の二つの変化なるものを指摘しています。

ドーア教授のいう第一の変化は、「日本がそのうちに革命的变化を経験して資本主義から社会主義へ完全に移行するであろうことをゆるぎない確信として本当に信じているものは、今日の日本の知識人のなかの残存小數派だけであること」そして、より多くの人々は、社会主義的理想、良き社会の本質をなすものについての社会主義的判斷基準、現実社会に対する社会主義的批判基準を依然保持しながら、現実的には現在の方向での経済成長が長期間継続することを予想し、社会、経済機構の変化というものは自分たちの願っている変化であるにしろないう部分のあつておるかと考えている。このようにドーア教授はのべています。つまり日本の知識人の多くは現体制の変革をもちや信じないで、社会主義を一つの理想、ないしは規準としてもちつつ漸次的、部分的改良だけを考えるようになったというわけでありませう。ここから日本の知識人がアメリカ的な近代化論者に接近する道が開かれると考えています。

しかし、果して日本の知識人の中で、現体制の根本的變革を確信しているものは「残存小數派」だけでありましようか。それどころか、安保体制に疑問をもち、伝統的な保守党の政策を根本的に轉換させ、新しい政治をきりひらく道を具体的に考えている知識人はますます多くなっています。彼等が、社会主義を単なる「理念」としてではなくて、将来の現実的展望としてもっていることは明らかであります。ドーア教授は、この点で、自らのイギリス的「思考様式」を強引に日本の現状にあてはめようとしているのではないでしようか。

ドーア教授のいう第二の変化は、次の通りであります。すなわち「日本の学者たちがヨーロッパや米国のみならず低開発諸国へもしばしば旅行するようになるにつれ、そして日本が対外援助の事業により深く関係するようになるにつれて、日本の学者たちの視野が拡大されてくるであろう。世界の貧しい国々の諸問題を共感を持って考えて、それらの問題を学問的研究の出発点としてとりあげるようになる人々はますますふえるであろう」このようにのべています。つまり日本政府が、今までの経済成長を土台として、貧しい低開発国へのいわゆる「経済援助」にのり出し、これにつれて、学者の視野が拡大し、ますます日本の学者がこれらを学問の出発点と考えるようになるというのであります。そしてアメリカの「近代化論者」をより理解する道がひらかれるというわけであります。ドーア教授は、日本の知識人達が、「日韓会談」になぜ疑問をいだいたか、佐藤首相の東南アジア・ベトナム訪問にどのように危険を感じているかを、十分には理解していないようであります。これらの政治的方向は、「貧しい国への政治的共感」どころか、アメリカ帝国主義との軍事同盟のもとで日本の帝国主義を復活させようとする新たな一步として、きわめて危険なものであることをドーア教授は十分認識していません。

いづれにしても、ドーア教授が好ましい変化としてとりあげているものには、強く彼の考え方が影響しているように思われます。つまり現体制の変革を断念し「漸次的変化」のみを信じ、現体制のいわゆる「経済援助」を貧しい国々への視野の拡大の資料としてきわめて楽天的に考えていることでもあります。これは、私には丁度先にものべたような、過去のイギリスの歴史に対する経験主義的確信、現在の労働党政府へのバラ色の期待感をもっている多くのイギリス人の考え方を投影しているように思われてなりません。

しかし、イギリス人一般のこの考え方は、きわめて根深くにせよ、最近の所得価格政策への根本的批判や、ベトナム

ム戦争、ローデシア問題に対する政府の外交政策に対する不信など、かなり労働党政府に対してさえ、根本的批判をする傾向は強まっています。現在のところ、これらの批判は、二大政党制のわく内で、保守党の側に有利に働くうごきをみせていますが、やがて、二大政党制そのものに対する批判に転化するにちがいありません。その時、イギリスには、過去の大英帝国の遺産と訣別する新しい政治的指向が生れるのではないのでしょうか。

現代日本の現実、イギリスよりさらに厳しいと思います。それは丁度明治以来の百年の近代史がそうであったように、外交的にも内政的にもより波瀾を含んできているように思われます。私達は理論的分析からだけでなく体験を通じて、現在の体制のもとでの経済成長を手ばなしで信ずることはできなくなっています。「経済成長」は決して、目的ではありません。戦前の日本の経済成長は戦争に裏づけられ、戦争のために、一切の人民の生活や思想が犠牲にされてきました。「生産は人間のためなのであって、人間が生産のためにあるのではない」ということは、いぜんとして真理のように思われます。ところが、佐藤内閣は、ベトナム戦争のもとでますます危険性が立証された日米軍事同盟体制安保条約を堅持し、経済成長を手離して謳歌する政策をづづけています。これに対し、日本国民の批判が強まっているのは当然であります。私はイギリスの研究者が、これらの日本の現実を正しく理解されることを願ってやみません。幾人かのイギリス人の日本研究者は日本に来て、はじめて社会問題の深さを知り、社会問題に関心をよせるようになったといっています。日本はイギリス社会よりもたしかに、この社会的亀裂を露呈しています。このような日本を研究することによって、イギリスの日本研究者がより深く、総合的な現代日本像をもち、それが、イギリスの社会科学の各分野の研究に一層の刺激を与えるような日が来ることを期待して、この報告を終りたいと思います。

あとがき

本稿は、一九六七年秋期の社会政策学会で、「特別論題」として行なった報告に、若干加筆したものである。